



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	19,161	12.2	1,568	△0.3	1,589	0.3	1,018	1.7
2023年6月期第3四半期	17,083	7.2	1,573	23.8	1,585	22.3	1,001	40.0

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,113百万円 (10.5%) 2023年6月期第3四半期 1,008百万円 (43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	17.54	-
2023年6月期第3四半期	17.06	-

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	18,321	14,532	79.3
2023年6月期	17,775	14,139	79.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 14,532百万円 2023年6月期 14,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	-	-	14.00	14.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	10.7	1,880	2.7	1,880	2.2	1,180	3.2	20.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	66,798,288株	2023年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	9,026,643株	2023年6月期	8,646,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	58,060,024株	2023年6月期3Q	58,700,412株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、引き続き物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、お客様のソフトウェア関連の設備投資は増加しております。引き続き中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3ヵ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th」（通称：アクセル50）」を掲げ、核である大手お客様向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大により、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円の達成を目標としておりました。

当中期経営計画の最終年度である当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）の計画におきましては、2年目の計画を達成したこと、及び2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄与することとなるため、期初において計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すことといたしました。

以下の5項目を経営方針として策定し、「アクセル50」の達成に向け、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第3四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・バックオフィス業務のDX化を促進する新たなソリューション「OMFLOW」をリリースし、お客様への導入に取り組みました。
 - ・VRアプリやメタバース等の3DCGコンテンツの制作に活用可能なモーションキャプチャアプリ「everymo（エブリモ）」をリリースしました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施いたしました。
 - ・資格取得支援制度を拡充し、社員が積極的に外部資格を取得できるように見直しました。
 - ・リーダー層を対象として経営戦略や全社的な課題をテーマとした研修を実施し、広い視野を持つSEの育成に取り組みました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・CDP、EcoVadisへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策について取り組みを継続して実施いたしました。また、これらの取り組みにより各種スコアが向上しました。
 - ・第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で実施した社会活動により、神奈川県大井町から「おいまちSDGsパートナー」に認定をいただきました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・お客様との関係強化のための相互評価アンケートを配布し、お客様満足度の向上と信頼関係の深化に取り組みました。
 - ・お客様、パートナー企業様との対面による会合を再開し、情報交換、コミュニケーション強化に取り組みました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部が持つ営業ノウハウの整備と共有により、システム開発受注のための営業力とお客様の問題解決を図る提案力を強化しました。
 - ・全社の管理職級社員の営業コンピテンシーの調査、分析（診断）を行い、当社の営業パーソンとして強化すべき能力を明らかにしました。

- ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」について、販路の拡大を図るため、従来の直接販売に加えて販売代理店の活用に取り組みました。
- ・社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」について、クラウドサービスへの移行が進む現況を踏まえ、クラウド移行・乗り換えキャンペーンを実施し、多くのお客様にご活用いただきました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、売上高は19,161百万円(前年同期比12.2%増)となりました。利益につきましては、例年を上回るベースアップを実施したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社のグループ入りに伴うのれん償却額が増加したものの、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は1,568百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は1,589百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,018百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16,757百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

公共分野、情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移しました。

この結果、本売上品目の売上高は762百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

公共分野におけるシステムインテグレーション・サービス、福祉総合システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は606百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

④その他

運用保守、インフラ構築案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,035百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し、13,876百万円となりました。主な要因は、売掛金が1,035百万円増加したものの、現金及び預金が938百万円、有価証券が570百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、4,445百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が715百万円、のれんが401百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、18,321百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、3,719百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が201百万円、その他に含まれている未払金及び預り金が184百万円それぞれ減少したものの、賞与引当金が480百万円、買掛金が160百万円それぞれ増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、69百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、3,788百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、14,532百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が229百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が475百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085,490	9,147,252
売掛金	3,029,467	4,065,345
契約資産	511,409	399,194
有価証券	570,122	—
商品及び製品	9,874	2,998
仕掛品	31,748	4,981
その他	226,479	279,182
貸倒引当金	—	△22,723
流動資産合計	14,464,592	13,876,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,389	325,255
その他（純額）	57,929	48,241
有形固定資産合計	391,319	373,496
無形固定資産		
のれん	362,922	764,368
その他	404,285	370,007
無形固定資産合計	767,207	1,134,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,797	1,845,246
その他	1,025,769	1,094,944
貸倒引当金	△2,722	△2,722
投資その他の資産合計	2,152,844	2,937,467
固定資産合計	3,311,371	4,445,340
資産合計	17,775,963	18,321,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,476	999,503
短期借入金	530,006	520,006
未払法人税等	472,975	271,277
契約負債	84,506	27,217
賞与引当金	434,904	915,267
その他	1,208,796	986,192
流動負債合計	3,570,665	3,719,464
固定負債		
退職給付に係る負債	45,758	46,287
その他	19,774	23,143
固定負債合計	65,532	69,431
負債合計	3,636,197	3,788,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,327	2,538,316
利益剰余金	10,784,976	11,260,793
自己株式	△1,494,070	△1,723,818
株主資本合計	14,047,462	14,345,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,168	177,982
為替換算調整勘定	8,134	9,175
その他の包括利益累計額合計	92,302	187,157
純資産合計	14,139,765	14,532,677
負債純資産合計	17,775,963	18,321,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,083,920	19,161,323
売上原価	13,351,866	15,189,218
売上総利益	3,732,053	3,972,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213,823	263,712
給料及び手当	578,770	629,402
賞与引当金繰入額	88,768	90,216
福利厚生費	146,963	153,525
賃借料	189,110	217,127
減価償却費	127,022	128,707
支払手数料	109,327	129,136
募集費	49,889	52,169
租税公課	86,797	87,189
研究開発費	132,111	84,408
のれん償却額	66,790	117,854
その他	369,143	449,872
販売費及び一般管理費合計	2,158,519	2,403,323
営業利益	1,573,534	1,568,781
営業外収益		
受取利息	10,725	19,712
受取配当金	11,936	10,121
助成金収入	1,420	6,082
その他	7,606	9,363
営業外収益合計	31,687	45,280
営業外費用		
支払利息	899	1,849
長期前払費用償却	14,790	19,701
その他	4,469	3,103
営業外費用合計	20,159	24,654
経常利益	1,585,063	1,589,407
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,768
投資有価証券売却益	17,330	1,212
その他	—	113
特別利益合計	17,330	5,094
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,225
投資有価証券評価損	—	3,960
減損損失	42,166	—
出資金評価損	15,988	1,164
特別損失合計	58,154	9,349
税金等調整前四半期純利益	1,544,238	1,585,152
法人税等	542,736	566,586
四半期純利益	1,001,501	1,018,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,501	1,018,566

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,001,501	1,018,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,419	93,814
為替換算調整勘定	△862	1,040
その他の包括利益合計	6,556	94,854
四半期包括利益	1,008,058	1,113,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,058	1,113,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

①株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的としております。

②株式分割の概要

a. 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

b. 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	44,532,192株
今回の分割により増加した株式数	22,266,096株
株式分割後の発行済株式総数	66,798,288株
株式分割後の発行可能株式総数	190,080,000株

c. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月14日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

d. 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

③株式分割に伴う定款の一部変更

a. 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

b. 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>12,672</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>19,008</u> 万株とする。

c. 変更の日程

効力発生日	2024年4月1日
-------	-----------